

まちかどの元気印

日本共産党

市会議員



山田こうじです！

2019年8月12日

NO.218

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

第61回自治体学校in静岡



「憲法と自治のチカラが地域の未来を拓く」をメインテーマに、7月27日（土）から29日（月）の3日間の日程で開催された自治体学校に参加してきました。

初日は、3つの特別報告（①浜松市の水道民営化を考える市民ネット「水道事業は公営でええじゃないか」②辺野古県民投票の会「県民投票が示したもの、問いかけたもの」③高知県大川村村長「日本一小さな村から自治を発信する」）がありました。

いずれの報告も、今の日本の社会が直面する問題に対し、それぞれの地域で、自治のチカラが地域の未来を切り開いている姿を示すものでした。

地方制度改革の破たん！

メインテーマに基づく記念公演は、岡田智弘京都橋大学教授。

安倍政権下で、人口減少を前提にし、自治が消滅すると「公共サービスの産業化」を推し進めています。

スマート自治体、ITを使いこなす自治体へと、職員リストラを進め、アウトソーシング（外部委託）により官製ワーキングプアを生み出し、公共サービスの質の低下を引き起こしています。

「経済財政諮問会議」や「産業競争力会議」等、意思決定機関に財界代表を送り込み、政治の私物化が進んでいます。

「回転する」地域循環へ！

小泉構造改革期の「市町村合併で地域活性化」でどうなったのか。大きな自治体の誕生で、企業誘致を行い若者が定着する論は、ことごとく失敗に終わることに。

大型公共事業は地元中小企業にほとんど経済効果なく、東京資本の大手ゼネコンの利益となり、財政負担が地域を疲弊させました。

企業誘致も地域内再投資に結びつかず、「選択と集中」等と「公共施設の立地適正化」での学校などの統廃合は、地域社会の形成主体が消滅し、周辺部から人口減少

が加速していきました。

公共投資も企業誘致も、投資した税金が地域に循環せず、「回転ドア」のように入ってきてもみな出て行ってしまいます。

「地域が豊かになる」とは

地域の主権者であり、地域経済や地域社会の担い手でもある、住民、地元企業経営者、農家が地方自治体の在り方を決定できる自治組織が必要です。

大規模自治体でも、地域自治区や公募制の地域協議会が設置され、予算や権限も与えられている事例が全国にはあります。

地域内事業所の悉皆調査や各地の運動などを通じて「中小企業振興基本条例」が、408市区町村、45都道府県で制定されています。

公契約基本条例でも「官製ワーキングプア」を無くそうと「労働報酬専門部会」を設置し「労働報酬下限額」の引き上げなども行われています。

今の京都市政は、インバウンド、観光消費頼み、「賑わいの創出」等と、ホテルや大型商業施設を市外から呼び込むなど、地元住民、中小企業が置き去りです。

来年は、市長選挙です。全国の先進事例などから学び、地域内再投資力と地域内経済循環を重視した新しい市政へ転換しましょう。

まいとおき
山田こうじです！
NO. 212

74年前の8月6日、人類史上初めて原子爆弾が投下され多くの尊い命が奪われました。

広島では14万人、長崎では7万人がその年のうちに亡くなり、74年たった今でも、多くの被爆者の方が原爆の後遺症に苦しめられています。

2年前の、2017年7月7日に、国連では加盟国の3分の2の国々の承認で「核兵器禁止条約」が成立しました。

すでに70カ国が、条約に署名し、24カ国の批准しました。50カ国の批准で条約は発効します。

日本政府は、アメリカにつき従い、条約をボイコットしています。

唯一の戦争被爆国にあるまじき姿は、許せません。

